

# 高校生から大学生への転換を支援する 「転換教育」プログラムの開発

澤田 博昭 (映像文化学部(仮称)  
設置準備事務局課長)  
近森 節子 (大学行政研究・研修  
センター専任研究員)  
志磨 慶子 (教 学 部 次 長)  
吉井 直宏 (共通教務センター課長)

## I. 研究の背景

- I-1 大学での学習・生活
- I-2 高等学校までの学習・生活
- I-3 大学生の実態
- I-4 高校生から大学生への「転換」とそれを支  
援する「転換教育プログラム」の必要性
- I-5 転換教育プログラム導入に際しての前提の  
整理

## II. 研究の目的

- II-1 転換教育プログラムに含まれるべき内容の  
整理
- II-2 立命館大学が持つ条件と優位性を踏まえた  
固有のプログラムの検討

## III. 研究の方法

- III-1 先行実践例の調査
- III-2 本学における実践の現状と課題の整理
- III-3 転換教育プログラムに含まれるべき視点の  
考察

## IV. 他大学での実践①—米国での実践

- IV-1 米国での実践の効果
- IV-2-(1) 米国での個別大学での実践—サウスカ  
ロライナ大学—University101—

- IV-2-(2) 米国での個別大学での実践—アーモス  
ト大学、スタンフォード大学、カリフ  
ォルニア大学バークレー校—特筆すべ  
き共通点について

- IV-3 他大学での実践②—日本国内での実践—同  
志社大学「大学コミュニティの創造」プロ  
ジェクトの実践

- IV-4 他大学に見る教育プログラムの共通点と本  
学での転換教育プログラムを検討する場合に  
踏まえるべき視点・示唆

## V. 本学における導入期教育の実践状況と課題

- V-1 新生オリエンテーションと1年生小集団  
科目についての現状
- V-2 新生オリエンテーションと1年生小集団  
科目の課題

## VI. 立命館大学での転換教育プログラムの展開につい て

- VI-1 立命館大学の優位点を踏まえた転換教育プ  
ログラムの展開について
- VI-2 立命館大学での具体的な転換教育プログ  
ラムについて

## VII. 結び

## I. 研究の背景

### I-1 大学での学習・生活

大学での学習・生活は、基本的に学生の主体性によっ  
て成し遂げられるものとされている。大学では、学習の  
目的や方法、科目の選択、課外活動、コミュニティへの  
参加・人間関係の構築、生活の時間管理など、学生生活  
全般にわたって中等教育段階と比べて学生自身の自己裁  
量・自己決定の範囲が拡大された環境にある。ある意味

で学生は「自由」といえるが、反面では「自己責  
任」が学生自身に問われ、その結果、大学の4年間を実  
りあるものにし、自己成長を成し遂げ、目的とする進路  
に到達するかどうかは、学生自身の問題とされている。  
いわば、「溺れなければ、泳げ (sink or swim)」の  
考え方を学生に迫ってきたといえる。

例えば、このことを学習面から取り上げてみると、大  
学が提供する教育プログラム (エクステンション講座な  
ど正課外のプログラムを含め) の何を選択するのか、ど

の教育資源（教員・学習の場・図書館等）を利用して学習するのか、どのような手法を用いて学習するのか、学習の到達点の検証について、それぞれ自分で判断・決定することを迫っている。

## I-2 高等学校までの学習・生活

しかし、大学という未知の世界に踏み込む学生にとってみれば、大学入学直後から大学での自己に関わるすべてを自らの力のみで解決することは困難である。

なぜなら、高等学校までの学習・生活に関するスタイルが、大学でのそれとは大きく違うからである。高等教育と中等教育の違いを大きく分けると、以下の3つの点が挙げられる。

第1に、一般的に中等教育までの学習は学習指導要領が定められており、学習する内容や方法を生徒個人が決めることは出来ない。担任の教師がクラスを受け持ち、検定を通過した「教科書」をもとに進められる授業をいかに理解するのかが基本的な学習方法である。教科書の内容に対して客観的・批判的な検証は行なわないし、そもそもなぜそのことを学ぶのかという目的について咀嚼する機会も少ない。

第2に、学習を通じて達成される進路目標も同様である。進路目標は大きく見て「進学か就職か」ということに絞られ、大学進学という観点から見た際には、志望校の選択はあるものの、「大学入試に合格する」ということが基本的な目標である。その過程では、自己実現と現在行なっている学習の相関関係を考える機会は少なく、「将来については、大学で学習する中でよく考えることが出来るので、いまは『大学に入学する』という目標達成のために努力する」ということが基本である。確かに、大学卒業後の進路を見据えて志望する大学や学部を決定しているわけではあるが、大学で提供される学問が具体的な進路の達成とどう関係するのかを高校生が理解するのは難しい。

第3に、学校の生活面や課外活動、コミュニティ作りなどについても同様のことが言える。上記のとおり、高校ではクラス別の担任制が引かれ、学習面のみならず学校生活全般にわたって個別の指導・援助を受けることが基本である。また、クラブ活動に関しても顧問主導の活動が主流であり、生徒が主体的に活動するスタイルは一般的ではない。

## I-3 大学生の実態

高等学校までの実態は上記のとおりであるが、それでは、大学生の実態はどうであろうか。

京都大学高等教育研究開発推進センターの調査（度数815名）では、45.6%の学生が将来の見通しも不理解であり、ゆえに学習が実行できていない実態が明らかにされている（図1）<sup>1)</sup>。

また、関西国際大学の濱名篤教授は、国私立大学5大学600名の1回生を対象にした調査の中で、「入学後の二か月で学習に適応するものと、そうでないものの学習習慣の分化が進むと見ることが

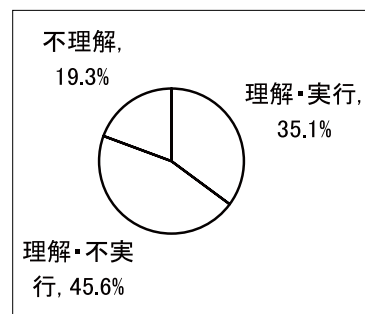


図1. 将来の見通しに対する理解・実行の程度

できる」、「6月になると…学習への適応—不適応の分化が進んでいる」と、入学後から早期に学習の不適応を起こす学生の存在を指摘している<sup>2)</sup>。

本学においても、改革の議論や教学機関の議論の中で、①学習目的が不鮮明な学生が入学してきている（増えてきている）のではないか、②目的意識が不鮮明なままに教育プログラム選択している学生がいるのではないか、あるいは、選択できないがゆえに手当たり次第に選択している学生がいるのではないか、③進路選択の時期になって初めて自分を見つめなおし、それが遅いゆえに進路目標を達成できていない学生がいるのではないか、④大学院進学や資格試験の受験準備は、実は問題の先延ばしではないか、等の実態が指摘されてきた。

これらの点をまとめると、高校生から大学生への転換がうまく行なわれていない実態が浮かび上がる。そしてその原因は、①そもそも高等学校までの段階で、学習や諸活動に主体的に参加し、具体的な手段を選択する力を身につけるプログラムを提供されてこなかったこと、②大学から学生に対し、大学での学習や諸活動に主体的に参加し、具体的な手段を選択する力を身につけるプログラムを提供し切れていないこと、③学生に働きかけるべき期間に大学側から有効な働きかけと手段の提供が出来ていないこと、以上の3点が考えられる。

#### I-4 高校生から大学生への「転換」とそれを支援する「転換教育プログラム」の必要性

このように、高等学校から大学での学習・生活・コミュニティ作りをめぐる環境に大きな差がある以上、学生が大学での学習や諸活動を主体的に計画し、具体的な手段を選択すること、仮にそのことを「高校生から大学生に転換する」と置かならば、その転換をどう図っていくのが課題である。

そして、大学が大学生に対して「溺れなくなければ、泳げ」の考え方をとるならば、その「泳ぎ方」を大学は新生入生に対して教えるべきである。とくに2007年度の全入時代を迎えるにあたって、今後ますます「転換」のための支援＝「転換教育プログラム」が必要であると考ええる。

#### I-5 転換教育プログラム導入に際しての前提の整理

なお、転換教育プログラムの必要性を言う際に、そもそも「転換教育プログラム」とは何か、という「定義」について整理しておきたい。

##### I-5-1 「転換教育プログラム」の定義

それは、「初年次教育」「導入期教育」「一年次教育」（以下、これらの総称を、米国での「First Year Experience」を含め、「初年次教育」と呼ぶ）と呼ばれる教育の中に含まれるものである。米国では日本より先行して1回生に向けた教育が行なわれてきており、日本はその先行例を導入してきたわけであるが、FYE（First Year Experience）と呼ばれているものの中に含まれるものである。

「初年次教育」に含まれる教育プログラムは、それを実施する主体者（大学・学部・学科等）によってさまざまではあるが、

- ①学生が所属する学部・学科・専攻の専門教育の基礎的学習・導入的学習にあたるもの、
- ②補完（リメディアル）教育と呼ばれるもので、大学の専門学問を学習する上で、高等学校までの段階で修得しておくべきと考えられている科目・教科の知識が何らかの理由で修得できていない場合、大学入学後においてそれらを補完する教育、
- ③大学での目標を設定し、高等学校までの受動的な学習・生活に対する姿勢・手法から、大学で能動的に学習・生活する姿勢・手法に学生自身が転換することを

援助する教育、

以上の3点が主に挙げられる。そして、転換教育プログラムは「③」にあたるものとして定義される。

## II. 研究の目的

上記の問題意識を踏まえ、研究目的と方法を下記のよう

### II-1 転換教育プログラムに含まれるべき内容の整理

研究目的の第1として、転換教育プログラムに含まれるべき内容を整理する。

### II-2 立命館大学が持つ条件と優位性を踏まえた固有のプログラムの検討

研究目的の第2として、本学のもつ固有の条件を踏まえるとともに、本学の優位性を活かした転換教育プログラムを検討する。

## III. 研究の方法

### III-1 先行実践例の調査

研究の方法として、大学生として進路目標の設定と学習目標の設定、教育プログラムの選択、学生生活の設計がイメージできるプログラムを設計するため、先行実践例を調査する。

先行実践例の調査に際しては、日本と比較して先にユニバーサル化が進み、1970年代から実践が重ねられてきた米国の大学について調査を行なう。

また、国内において、「平成16年度 特色ある大学教育支援プログラム」に採択された同志社大学での教育実践について調査し、参考とする。

### III-2 本学における実践の現状と課題の整理

本学においてすでに実施され、位置づけが転換教育プログラムに近いと思われる教育プログラムは新生入生オリエンテーションと1回生小集団科目であるが、その現状と課題の整理を行なう。

### III-3 転換教育プログラムに含まれるべき視点の考察

「III-1」「III-2」を踏まえ、転換教育プログラムに含まれるべき視点を考察する。

## Ⅳ 他大学での実践①—米国での実践

本学での転換教育プログラムを開発する上で、他大学での実践状況を検討し、その中に含まれる要素と、本学で実践すべきプログラムに含むべき要素を整理したい。とくに米国は日本よりも先に大学のユニバーサル化と大学間での学生の流動化が進んでおり、それに対応するための初年次教育の実践が豊富である。その中でも、とくに現代的意味での初年次教育の先駆けとなったサウスカロライナ大学（University of South Carolina, USC）の実践例と、2005年9月に現地調査を行なった3つの大学（アーモスト大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学パークレー校）について検討したい。

### Ⅳ－１ 米国での実践の効果

個別大学の報告に入る前に、米国での初年次教育の取り組みを概括したい。

米国では、サウスカロライナ大学の組織である FYE: National Resource Center for the First-Year Experience & Students in Transitionが米国国内での実践について調査を（2003年10月）行なっている。

同機関の調査では、調査への回答を寄せた771の大学・機関のうち、629校（81.6%）の大学・機関が何らかの教育プログラムを提供している。

また、初年次セミナーのその効果として、進学率の向上や学生間コミュニケーションの改善、さらには成績の向上などを挙げている。<sup>3)</sup>

これらの結果から、米国でも初年次に行なわれるセミナーの有効性が確立しており、その実施が前提となっているといえる。とくに、米国では日本と比べ学生の他大学への流動性（リテンション）が高く、自大学に学生を引き止めておく意味でも初年次教育の重要性は高い。それゆえ、大学へのアイデンティティを高めるプログラムも重要視されている。

初年次セミナーの効果	回答数	322
2回生進学率向上	189	58.7%
学生間コミュニケーションの改善	188	58.4%
学生サービス利用の増加	165	51.2%
所属組織への満足度向上	163	50.6%
クラス外での教員/学生間の双方向性の向上	145	45.0%
学生活動の学生参加の増加	134	41.6%
学力向上	116	36.0%
教員に対する満足度の向上	100	31.1%
GPAの向上	86	26.7%
卒業率向上	59	18.3%

### Ⅳ－２－（１） 米国での個別大学での実践—サウスカロライナ大学—University101—

前述のとおり、米国ではUSCの実践が発端となって米国に初年次教育が広がっていったが、サウスカロライナ大学の初年次教育で中核的な教育プログラムとなるのは、University101（以下、「大学101」という）というセミナーである。

大学101の講義形式としては、20数名のセミナー形式で、担当教員がPeer Leaderと呼ばれる学生の協力も得て実施しているものであり、内容については、担当する教員にバラエティが認められている。また、大学101を担当するにあたって、教員にワークショップなどを通じた訓練が求められている。

形式的には、本学で実践している1回生小集団科目と同じ形式ではあるが、その目的については、初年次教育の核となる教育プログラムとして相応しいものとなるよう、明確な目標が定められている点が大きな違いである。大学101の目的は以下のとおりである<sup>4)</sup>。

- （１） 1年次学生がその大学への積極的な適応と同化を促進する。
- （２） 学生が自己認識及び自己信頼の過程の一部として、自由と責任のバランスを学習することを援助する。
- （３） 学生が一連の適応学習、困難の処理、批判的思考、論理的解決および生き残り技能を修得することを援助する。
- （４） 学生が友人を作り、支持的なグループを形成することを援助する。
- （５） 教授・学習過程およびその過程の提供を担当する教員に対する学生の姿勢を改善する。
- （６） 学生が、「大学101」の教員を含む教員の教授法および提示のスタイルを認識することを援助する。
- （７） 教員と学生の関係を改善する。
- （８） 学生を大学生活全体に関与させる。
- （９） 学生が大学内に指導者を見つけ出すことが出来るように援助する。
- （10） 学生に合衆国について教える；その歴史、目的、組織、ルールや規則、人々、サービス、資源、学生の発展の機会。
- （11） 学生が、大学の図書館、職業センター、健康センター、カウンセリング・センター、書き方センター、

数学実習室のような支援資源を使えるようにする。

- (12) 書面および口頭のコミュニケーションについての学生の不安を減少させ、読解力を向上させ、学生が他の1年次の授業科目で得る知識を応用する、追加の練習を提供する。
- (13) 学生に健康および壮健の課題についての情報を提供する。
- (14) 米国の高等教育について、その歴史と前代の構造に重点を置いた紹介をする。
- (15) 学生が個人の職業および学問的専攻の目的を展開することを支援し、その目標を達成するための過程や手段について修得させる。
- (16) 意思決定、目標設定、時間管理、グループやチームでの活動の諸技能に関する追加の訓練、実践、経験、知識を提供する。
- (17) 学生の特定の専攻および学科に対する関与を促進するか、または現在の選択肢が未決定の学生にとって、もっとも適切であることを認識させる。
- (18) カロライナ綱領の意図と精神にのっとり、この大学の一員として、多様性と寛容への尊厳を確立することを推し進める。
- (19) コンピュータリテラシー、E-メールおよびインターネットの使用をふくみ活動を促進する。
- (20) 学生を、種々の地域共同体サービスおよびサービス学習プロジェクトに関与させる。
- (21) 学生に、この大学が提供する卓越した機会を発見させ、いかにして学生が大学に適合し、いかにすればわれわれが学生の潜在能力を開花させることを助けることが出来るかを学生自身が発見するのを助ける。

このように、大学101は学生を大学に順応させるために、専門学習への導入、学習スキルの習得、生活面、大学サービスの利用法、コミュニティ作り、大学へのアイデンティティ醸成にいたるまで、学生を取り巻く環境変化について、他面的に迫っているのが特徴である。また、このような目的を正面から設定し、学生に提示し、共有していることが重要なポイントであると考ええる。

#### Ⅳ－２－（２） 米国での個別大学での実践—アーモスト大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校—特筆すべき共通点について

2005年9月、初年次教育の先進事例の調査を行うため、米国の3つの大学を訪問調査した。その3つの大学は、マサチューセッツ州アーモスト市のアーモスト大学（Amherst College）、カリフォルニア州パロアルト市のスタンフォード大学、（Leland Stanford Junior University）、同じくカリフォルニア州バークレー市のカリフォルニア大学バークレー校（UCB; University of California, Berkeley、以下、「UCB」という）である。この3つの大学は、その設立形態、学生の規模、大学のミッションが大きく異なるが、新入生に対する初年次の教育については共通する考え方が存在した。今回の調査は3,000を超える全米の大学のうち、わずか3つの大学であり、位置づけもトップ・クラスの大学ばかりであるが、米国の大学のうち、主に18歳の大学生を入学生として想定している大学での共通する事項であることも予想されるものである。

##### Ⅳ－２－（２）－① 初年次教育に責任を持つDean<sup>1)</sup>が存在すること

3つの大学に共通する事項の1点目として、3つの大学とも初年次教育に責任を持つDeanを設置していることである。大学によってAdministrator系列のDeanが担当する場合とFaculty系列のDeanが担当する場合があったが、どちらにしても新入生に関するDeanが存在している。

初年次教育のDeanは初年次教育に対して責任を持ち、予算措置や担当体制など学内の条件整備や、具体的な新入生向けプログラムの企画立案・実施、場合によっては具体的な新入生個別の相談に乗るなど、初年次教育に関する全ての責任を持っている。このことは、米国の大学が初年次教育に重要な位置づけを置いていることの証左であり、責任者を置くことによって、文字通りその責任の所在を明らかにしている。また、Deanの責任を初年次教育に絞って専念させることによって、深みを持った教育プログラムを提供することが可能である。

一方、日本の大学においては、初年次教育は学部の教学責任として実施されるものであり、初年次教育に関する全学の委員会が設置されていたり、責任者が存在することは稀である。また、それゆえ学部カリキュラム内での初年次教育の位置づけもその他のプログラムに比して相対的に低いということが言える。

#### Ⅳ-2-(2)-② 新入生の自己肯定感の低さが存在し、その意識に克服するプログラムを提供しているということ

上記の3つの大学はどれも、難易度的には米国の大学で上位に位置する大学である。このことから一般的に考えれば、新入生は自己に自信と将来の展望を持って大学に進学してきてしかるべきである。しかし、スタンフォード大学のDeanから、「新入生は自分に自信がなく、他人が自分と比べて優秀であると感じている」との説明があったように、どの大学においても新入生の自己肯定感の低が見られ、それを克服することが必要であるとの考え方から、対応するプログラムが提供されていた。

例えばUCBでは、“Stand If”プログラムのよう、新入生に対して自分のバックグラウンドを語らせ、困難な状況にあるのは自分だけではないことや、自分にも他人に誇るべき長所が存在すること自己開示させ、また、一方で他人の長所を尊重すべきであることを認識させるプログラムが存在する。また、アーモスト大学では、“F.O.O.T (First-Year Outing Outdoor Program)”<sup>6)</sup>という厳しい山登りなどを体験することによって、体力的・精神的な限界の理解とその克服を経験させるプログラムが実施されている。

また、米国の大学は、米国が多様な人種、バックグラウンド、経済的背景の違い、思考の違いなど多様性を持つ国であることを反映して、多様な学生が入学している。例えば、UCBであれば、アジア系が38%で最も多く、次いで白人系が30%、ラテン系が10%、アフリカ系が4%、その他・不明が19%である<sup>7)</sup>。このような多様な人種と背景を持った学生が自己開示を通じた自己確立と、大学への一体感とアイデンティティを持たせるために、初年次教育の中のプログラムのいくつかが存在している。

大学はある一定の水準を入学者に対して求めているので、優秀な大学に入学した学生は優秀なもの同士の間で他人との比較を行なうことになり、どの大学においても同様の感覚が新入生に存在することが予想されるが、全米でトップ・クラスの大学であれば、全世界的に見てもトップ・クラスであるということが言え、そのような大学においても新入生に自己肯定感の低が見られることは、本学においても自己肯定を引き出すプログラムを実施することの必要性があると考えられる。

なお、補足的ではあるが、米国の大学においても保護

者が入学式に参加したり、保護者向けのオリエンテーションがある。その際保護者の参加できる期日を限定しないと保護者が帰らないという実態が紹介されたりと、保護者の不安感も日本と同様の側面があった。また、新上級生の保護者が新入生の保護者に対してガイダンスをすることもあり、日本においても導入する価値があると考えられる。

#### Ⅳ-2-(2)-③ アカデミック・アドバイザーの存在

とくにアーモスト大学やスタンフォード大学において、新入生に対して特定されたアドバイザーが存在しており、気軽に自分がどの分野を専攻すべきかといった学習上の問題点や生活上の問題点などを相談する体制を持っている。スタンフォード大学であれば、1名のアドバイザーが10名弱の新入生を担当している。

また、学生数が多いUCBにおいても、学生のPeer Adviserが単位を伴った教育プログラムを履修した後、新入生の様々な相談に対応している。学生を「マス」として捕らえるのではなく、あくまでも個人としてきめ細やかにアドバイスすることが基本となっている。

#### Ⅳ-2-(2)-④ コミュニケーションの向上とコミュニティ作りを意識したプログラムの存在

どの大学においても、コミュニケーションの向上とコミュニティ作りが重視されている。例えば、アーモスト大学であれば、担当の教授をレストランでの夕食に招待することが伝統であり、また、オリエンテーション期間には朝食や夕食を食堂で共にとるなどのプログラムも存在する。新入生が大学のコミュニティに馴染むことを支援するとともに、孤立してしまうことを防止する機能を持っている。

もちろん、入学してくる新入生の規模が違うことから、そのまま本学に当てはめ、導入することは難しいが、制度的にはオフィスアワー等の工夫を行なうことによって代替の機能を果たすことが可能であろう。

#### Ⅳ-2-(2)-⑤ Peer AdviserやPeer Mentor（または、Resident Assistant）といった、上級生のアドバイザーが存在していること

新入生の規模の問題を考えると、教職員のみで新入生が抱える問題の全てに対応することは難しい。その人的条件をクリアするために、上回生のアドバイザーが存在

する。そして、例えばUCBでは専門家によるPeer Adviserを要請するプログラムを大学として設けており、単位と給与が与えられる仕組みを持っている。新入生を支援することが自分自身の学びにも繋がるというPeer Educationの実践である。この仕組みは、日本でも早期にオリター制度を導入した本学において、実践可能である。しかし、オリター制度は学生が自主的に導入し、発展させてきた制度であり、その仕組みにどう大学が関与していくのかについては、検討が必要である。

#### Ⅳ－２－(2)－⑥ 新入生に対する初年次教育は年間を通じて行なわれる。また、学習面のみならず、大学での生活全般に対応したものであるということ

新入生に対する教育が年間を通じて行なわれることが一般的である。オリエンテーション期間はもちろん限られているが、初年次は新入生を大学になじませ、自己の将来展望と具体的な専門教育の選択の時間に当てられるべきであること、また、学習面のみならず大学の生活全般が範囲であるという考え方が前提としておかれている。そのことが”First Year Experience”＝初年次の「経験」という言葉にも表されている。米国一年次教育政策研究センター所長のRandy L. Swing博士によれば、初年次教育とは、「1年目に学生が経験することになる一連の教育経験を指す」ものであり、「入学願書の提出に始まり、キャンパスのオリエンテーション、履修指導、キャリアプランニング、大学院の紹介に至るもの。または、1年次の様々なクラス、課外活動に関することすべてをふくむ経験と言えます」と定義している<sup>8)</sup>。

一方、日本の大学では、入学時点において専門分野が決定しているので、大学入学後における専門分野の選択そのものの幅は専門分野の中での選択という非常に限定的なものであり、オリエンテーション期間の中で専門の選択そのものに関わるプログラムが展開されることは当然考えられない。現状は充実したプログラムが提供されているとは言い難い。

つまり、紹介した3つの大学と日本の大学では「学士課程教育」の考え方そのものが異なっていることから、このような教育プログラムの相違が発生していると考えられる。

#### Ⅳ－２－(2)－⑦ 寮が初年次教育の機能として重要な位置を占めていること

3つの大学とも、寮をオン・キャンパスに備えており、とくにアーモスト大学は新入生全てが寮に入る。寮は経済的負担を軽減する意味での日本的な厚生寮としての存在ではなく、寝食や勉学をともにすることによる教育的機能を軸に構成されている。もちろん、入学政策上や保護者の不安に応えるという側面がありつつも、とくに初年次教育の段階において、具体的な教育機能を果たしている。

例えば、寮にはRAと呼ばれる上級生の世話係があり、新入生特有の不安や疑問を解消したり、寮生活・大学の構成員の一員としての振る舞いについて教育を行ったりしている。また、オン・キャンパスに寮が存在するという立地条件から、夜間に交流のためのパーティを開催したり、朝食や夕食を教員や上級生と取りながら相談に乗ったり、留学生に対して米国での買い物の方法を教えたりと、限られたオリエンテーション期間を有効に利用することも可能である。また、寮生活を行なう中で集団性を身につけることにも寄与している。

このように、寮の存在は初年次教育の中で重要な位置を占めるが、寮の教育的機能の分析が本研究の主目的ではないので、ここで簡単に紹介するにとどめたい。

#### Ⅳ－３ 他大学での実践②—日本国内での実践—同志社大学「大学コミュニティの創造」プロジェクトの実践

上記までは米国の実践を検討してきたが、それを踏まえて、日本国内における実践として、「平成16年度 特色ある大学教育支援プログラム」に採択された同志社大学での教育プログラム—「大学コミュニティの創造」プロジェクト<sup>9)</sup>について検討したい。

同プログラムは初年次教育として位置づけられているものではない。しかし、プログラムに込められた目的は、前述した米国での実践における目的と重なる部分が多く、学べき点が多いと考える。

##### Ⅳ－３－① 同志社大学「大学コミュニティの創造」プロジェクトの概要

同志社大学「大学コミュニティの創造」プロジェクトは、同報告書によると、『インキュベイト』『共存・交流』『成長・広がり』の3つのプロセスでキャンパス・コミュニティを形成し、学生期に必要な自律的成長を促す試み」と定義されている。



また、その問題意識として、「縦横いずれの人間関係も希薄化し、他者との触れ合いや葛藤を通じた精神的成熟が大変困難な状況が生じ」ており、「大学というコミュニティを意識的に形成する諸活動を支援することによって、学生の成長に『インセンティブ』を与える多様なプログラム開発の必要性が増大」しているとまとめている。

プロジェクトの骨格は、「お互いに支えあう大学コミュニティの創造」を核に、学生支援センターが主体の「①啓発支援活動」、国際センターが主体の「②異文化交流促進活動」、学生部が主体の「③障がい学生支援制度」の3つのパートに分れている。そして、「啓発支援活動」が本テーマの趣旨に合致するものである。

#### Ⅳ－３－② 同志社大学「大学コミュニティの創造」プロジェクト「啓発支援活動」について

「啓発支援活動」については、「Face To Faceの信頼関係の構築を目指した施策」として、学生個人の個性とニーズを補足し、学生個々の特性に合わせたオーダーメイドの支援策である『何でも相談窓口』、学生自身が作成する個人カルテである『S-Cube カード』、自らの体力的・精神的限界を体験する機会の提供により、個々人の持つ潜在能力を引き出し、主体性を見出すプログラムとしての『エンパワーメント・プログラム（山登りなどの過酷なフィールドでの経験）』、コミュニティ形成のため主体性を発揮しはじめた学生に対し、達成感を共有する『ファーストイヤー・キャンプ』『スポーツフェスティバル』、ルーツを確認し、大学に対するアイデンティティを高めるための『函館キャンプ（教職員が学祖ゆかりの土地で共同生活を行う）』、上回生が下回生の相談にのることによって援助し、主体的行動の精神を継承していく『びあアドバイザー・びあメンター（オリター制度）』などのプログラムを行っている。そして、これらのプログラムは学生が主体的に取り組むとともに、教職員が参加することによって、教職員自身にもコミュニティの担い手としての参加意識の醸成、主体者としての自覚と役割認識を求めている。

同志社での実践は、今回米国調査を行なった中で知りえた初年次教育に対する視点と実践に共通するものがあり、日本での実践例として示唆に富んだものであると考

#### Ⅳ－４ 他大学に見る教育プログラムの共通点と本学での転換教育プログラムを検討する場合に踏まえるべき視点・示唆

これまでに述べた他大学での実践例を踏まえると、他大学に見る教育プログラムの共通点と本学での転換教育プログラムを検討する場合に踏まえるべき視点・示唆は以下の7点に集約できる。

- ①明確な責任主体と学生との間で明示された獲得目標を持った転換教育プログラムが新入生に提供されるべきものであること。
- ②その目的は、学習面のみならず、大学の諸活動に関わる全ての領域を網羅するものであること。そのことが学習に直接的に繋がらなくとも、「主体的に取り組む」さまざまな経験が結果的に主体的な学習スタイルの醸成に繋がるものである。そのため、新入生が主体者となって取り組む経験が出来るプログラムを複数用意し、新入生がいずれかのプログラムに「引っかかる」ように構成されていること。
- ③新入生の学生同士あるいは教職員とのコミュニケーションを向上させることによって、とコミュニティへの参加を促し、コミュニケーションの中で問題を解決する機会を数多く与えること。
- ④大学入学というひとつの目標を達成した後に、自己のバックグラウンドや可能生と限界を見つめ直すとともに、それを自己開示し、また、他人のそれを認めることが出来るプログラムとすること。
- ⑤そのため、アカデミック・アドバイザーやピア・アドバイザーなどを利用して、新入生を「マス」ではなく、「個」としてアプローチを行うべきであること。
- ⑥転換教育は提供される時期が重要であるとともに、大学入学後1年間を通じて実施されるべきで、それは、継続的なもの、単発のものを含め複線的に実施されるものであること。
- ⑦これらの取り組みを通じて、最終的には自分の生き方、具体的な進路など、将来的な見通しを大学入学時点より明確にすることを目的とすること。

## V. 本学における導入期教育の実践状況と課題

ここまでは、他大学での実践を見てきた。それでは本学でその位置づけが転換教育プログラムに近いと思われ



る教育プログラムはないか、という視点で見ると、導入期教育で行なわれている新入生オリエンテーションと1回生小集団科目が挙げられる。本学での転換教育プログラムを考える上で、現状と課題を見ておきたい。

#### V-1 新入生オリエンテーションと1回生小集団科目についての現状

まず、新入生オリエンテーションは4月第1週に行なわれる5日間（土曜日を含む）プログラムである。その内容は、入学式に始まり、学部紹介（学部長挨拶）、履修ガイダンス、学生生活ガイダンス（課外活動の紹介、マルチ商法やエセ宗教への注意喚起）、クラス懇談会（自己紹介に始まり、クラス委員を選出する等、オリター参加のクラス作り）、英語クラス分けテスト、健康診断、その他奨学金ガイダンスである。新入生が大学生活を始めるにあたって、基本的かつ必要最小限の情報を提供することが目的である。

また、基礎演習等、1回生小集団科目は1回生の前後期を通じて35名程度の規模で開講される演習方式の科目である（一部学部によっては、前期で終了する）。その位置づけについては、過去より本学で議論されてきており、①「学び方を学ぶ」位置づけ、②専門学習入門としての位置づけ、③学生生活の基礎単位としての位置づけが行なわれてきた。そして、それらの位置づけに基づいた授業がガイドラインや独自テキストに基づき実施されている。このような位置づけにもあるとおり、基礎演習は専門科目であると同時に、大学での学習方法の取得の場、大学生活の基盤、友人・コミュニティ作りの核としての役割を果たしてきた。

#### V-2 新入生オリエンテーションと1回生小集団科目の課題

しかし、新入生オリエンテーション・1回生小集団科目ともに、大学生活を通じた学習や生活をイメージするのに十分な情報を習得するには、問題点があると考ええる。

まず、新入生オリエンテーションの問題として、そのスタイルは、大学から一方的に情報を与えられるものであるということである。新入生がそれらを受けて考えを咀嚼する機会が設けられているわけではない。新入生オリエンテーションはあくまでも「ガイダンス」であり、大学が学生に対してははじめに伝達・宣言しておくべきと考えていることを概括的かつ説明的に述べる場という性

格が強く、学生自身が何かを自らの力でつかみ取る場としては設定されていない。

1回生小集団については、学部専門に対する入門的な知識の伝達等を行なわなければならないことを考えると、上述どおりの位置づけに沿った内容をすべて消化していくことは時間的な制約から難しいことが問題点である。また、「専門学問の入門」であるという位置づけ以外の役割は、いわば実態としてその役割を果たしてきたことを後から位置づけ直したものであり、科目の到達目標としては明確に設定されているものではないという限界性がある。また、実態として、35名標準の基礎演習であるので、自分自身あるいは班単位でレジュメを作成し、発表し、討議に参加する機会が年間を通して数回に留まることも事実である。

つまり、本学が行なってきた転換教育プログラムの問題点は、第1に、期間が非常に限定的であること、第2に、大学での主体的な諸活動を行なうということについて、学生が経験的に理解出来る場になっていないこと、第3に、転換教育プログラムに近い機能を持っていたとしても、その機能は副次的なもの、あるいは結果論としてとしてそのような機能を持っているに過ぎず、目的を十分には達成出来ていないこと、以上である。

本学での転換教育プログラムを考える上で、上記の課題を克服することを視点に置かなければならない。

### VI. 立命館大学での転換教育プログラムの展開について

これまで述べたことを踏まえ、本学における転換教育プログラムを検討したい。なお、本学で導入する場合、前述のとおり、全学で一斉に導入することは不可能である。また、学部学問の特性により、すべてが同一のプログラムとして提供されるべきものではなく、学部の特性に応じた適正化が必要になる。

したがって、2007年4月より開設予定の映像文化学部（仮称）にて試行的・先行的に導入することが現実的と考える。

#### VI-1 立命館大学の優位点を踏まえた転換教育プログラムの展開について

これまで述べてきた点を踏まえつつ、立命館の優位性を踏まえた転換教育プログラムを考える。比較的小規模

の大学であれば、そのスケール・メリットを活かして様々な取り組みが可能であるが、大規模総合大学である立命館が、以下の点を柱にして転換教育プログラムを実施することは、他にない先進的な取り組みになると考える。

その視点は、①立命館が全学に先駆けて実践してきた、学生を巻き込んだ教学を展開する「ピア・エデュケーション・システム」を高度化すること、②学生を「マス」ではなく、「個」として認識・指導する方向への転換を行なうこと、③本学での教職共同、あるいは海外研修の引率やクラブ・サークルの副部長・顧問など職員が教育分野に携わってきた歴史を活かすこと、④多様な学生を受け入れてきた経験を活かし、その多様性の中で互いに刺激しあい、成長し、問題を克服する仕組みを作り上げることである。以下に具体的プログラム例を提起したい。

## Ⅵ-2 立命館大学での具体的な転換教育プログラムについて

以下に具体的な転換教育プログラムを例示するが、プログラムは大きく分けて①新入生個人の意識と力量を高めることを柱としたもの、②「個」とコミュニケーションを高めることを柱としたもの、以上の2種類に分けられる。そして、転換教育プログラムはそれらが一体となって展開されるものである<sup>10)</sup>。

### （1）新入生個人の意識と力量を高めることを柱としたもの

#### ①オン（オフ）・キャンパス・アカデミック・エクスプローラ

オン・キャンパス・アカデミック・エクスプローラは、キャンパス内での知的資源の探索といった意味合いを持ったプログラムである。学内において、教員、施設、教育プログラム、課外活動、資格取得、社会的ネットワークなど、大学が持つ知的資源がどこに存在し、それらを利用して何が学べるのかを探る。また、実際に学んでいる学生と知り合う機会がある場合は、何を考えて選択し、現状はどうであるか、経験や考え方を教えてもらうことを目的とする。

オフ・キャンパス・アカデミック・エクスプローラは、「オン」と同様に、キャンパスが存在する京都・草津の地で、キャンパスの外でどのような知的資源があっ

て、それらを利用して何が学べるのかを探る。具体的には、大学コンソーシアム京都、公立図書館や博物館、史跡、NPO・NGO、民間団体など様々な資源が考えられる。もちろん、立命館アジア太平洋大学についても含まれる。

#### ②フィールド・キャンプ形式のセミナー、エンパワメント・プログラム

フィールド・キャンプ形式のセミナーは、学生に学部の一員であるというアイデンティティを高めるためのプログラムである。実施の条件は「全員参加」ということである。現在の学部規模では会場のキャパシティなど、条件的に困難な場合もあるが、限られた人間だけではなく、全員が参加することが重要である。学部に入学生は、当たり前であるが、全て学部に所属するからである。

エンパワメント・プログラムは、過酷な条件で自然を体験することによって、参加した者同士が協力することによって「達成する」ことを体験するプログラムである。体力的・精神的な限界を見極めた上で、それを乗り越えることを体験することによって、学生生活の様々な部分でそのことを応用するための訓練である。

### （2）「個」とコミュニケーションを柱としたもの

#### ①大学からの支援に裏付けられたPeer Educationプログラム

現在のオリター制度は、学生の自治活動・自主活動の一環として行なわれるものであり、これまでもクラス作りや学習相談など、全国にも誇るべき成果を上げてきた。この到達点を高め、オリター自身の成長にも学問的裏づけを与えるため、大学が積極的にオリター教育に関与すべきと考える。

例えば、新入生の相談は学習の相談から、生活上の困難の相談まで多種多様であるが、これまではオリター自身、あるいは、オリター団組織の経験に裏付けられた相談対応が行なわれてきた。その意味ではオリターは大学での学習に精通した学習支援者であり、新入生の悩みに応えるカウンセラーでもある。学習支援者やカウンセラーとしての技能を身に付ける教育的プログラムをセメスター単位で行い、単位も付与する形で受講を行なった後に実際の活動に入ることを行なえば、アドバイスの内容を豊富化できるとともに、その正確さも担保することが出来るのではないかと考える。とくに、大学での教育プ

プログラムについて、新入生の目標や希望に応じて有効なものを紹介するための知識を身に付ける講座は、当該学部の職員が担うことも考えられる。

## ② Academic Adviser 制度

学生を「マス」ではなく、「個」で見ることの視点は上記に示したが、その実践として、Academic Adviser 制度が考えられる。教員のみでは人数的に限界があるので、職員を担当者とする。しかし、学部事務室・教務センターの職員では人数的に限界があるので、学部事務室等のみならず、学部事務室等以外の部課の職員も担当の学生を受け持つことが必要である。自分の相談に乗ってもらえる大学の教職員が存在するということは、仮に実際に相談に乗ることがなくとも、いざ自分が困難を抱えた際に、拠り所があることは学生にとって安心感につながると思う。

その際の担当体制であるが、2005年5月1日現在で考えると、下表の通り教職員1名あたり6.4名の学生を担当すればよいことになる。逆に、学生10名あたりに1名の教職員と考えると、必要とされる教職員数は747名である。

新入生数 (a)	専任 教授数 (b)	専任 助教授数 (c)	専任 職員数 (d)	教職員合計 (e)=(a) +(b)+(c)	教職員1名 あたり学生数 (f)=(a)/(e)
7,474名	533名	158名	468名	1,159名	6.4名

## ③ 大学生生活計画チャート（ポートフォリオ）と「学生を中心としたコミュニケーション・シナプス・ネットワーク<sup>10)</sup>」

また、その際に学生に対しては自分の将来的な目標と学習手段、到達目標をチャートにした「大学生生活計画チャート」を作成させ、様々な相談ごとはこの大学生生活計画チャートをもとに組み立てていくことを求める。このチャートは学生にとっては将来の目標とそれに基づいた学生生活の「設計図」やその名の通り「計画書」であり、目標達成のための教育プログラムや課外活動が選択された「ポートフォリオ」である。そして、その学生を担当する教職員にとっては、学生の「カルテ」になるものである。

そして、大学生生活計画チャートの重要な機能は、これを媒介にして、学生に関わる教職員のネットワークが出来上がり、共通の情報を基にして学生を集团的に支援することができるということである。これを「学生を中心

としたコミュニケーション・シナプス・ネットワーク」と名づけたい。このネットワークは、教職員が自分の担当する学生の問題解決に対して自己の能力を超えた相談がある場合に「抱えて」しまうことを防止する意味もある。

## ④ オリエンテーションプログラム

オリエンテーションプログラムは、上記で述べた通り、大学の基本的情報を提供し、新入生に理解を求めるプログラムである。これらの基本情報は最低限提供されなければならないので、その内容は今後も維持する。

改善すべき点としては、上回生に大学で取り組んでいることの経験を語ってもらう中で、新入生に大学での目標設定と活動に参加することの意義や重要性を理解してもらう取り組みが考えられる。また、新入生自身が自分自身のバックボーンや大学での夢・希望を語り、それとともに過ごす学部の「仲間」に対して「開示」し、共有することが重要と考える。

また、4月入学後は、生涯で初めて一人暮らしを始める新入生も多く、うまく自分の属するコミュニティを発見しなければ、大学自体に順応できず、孤立してしまう可能性がある。孤立する学生をなるべくなくすためにも、クラス懇談会等で、自分は大学のどの団体に属するつもりなのかを個別学生に確認していく作業も必要である。

## ⑤ 朝食会

学生同士、あるいは教員・学生間、職員と学生間でのコミュニケーションを高めるため、また、規則正しい生活習慣を構築するために、生協等とも協力し、オリエンテーション期間の朝には学食等で「朝食会」を行なうことも考えられる。

## 補) 保護者のための新歓期プログラム

補足的ではあるが、新入生にとって大学が始めての体験であるように、大学に学生を送る保護者にとっても、大学は初めての経験である。また、大学出身の保護者は自分の経験に引きずられ、現代の社会情勢や大学のあり方から見た際に、ポイントをはずした援助を新入生に行なうという危険性があるが、その危険性を軽減するために、自分の経験と現在の大学の違いを理解してもらうことが重要である。また、このプログラムは上回生が新入生を支援するように、上回生の保護者が新入生の保護者に経験を伝えるものとして構成されるべきと考える。

## VII. 結び

大学生に対し、特別なプログラムを用意する、ということ提起すると、以下の疑問が出されるかもしれない。第1に「大学生にまでなって、手取り足取り教えなければならないのか、大学は高校までとは違う」という疑問である。第2に、「大学はそもそも4年間を掛けて学ぶところであって、入学直後に分からなくても回生が進行するにつれてわかるようになる。入学直後になぜそのような教育プログラムが必要なのか」という疑問である。そして第3に、「大学生になるということは、教養教育やその他の教学の中で学んでいくことであって、なぜ特別なプログラムが必要なのか」という疑問である。このような疑問に答える必要がある。

第1の疑問に対する回答は、確かに大学は高等学校までとは違うが、その違いを教えずに学生にひとり立ちさせることが非常に困難であるということである。学生は入学後時間が過ぎるにつれて大学に馴染んでいるように見えて、どこかで「なんとなく慣れてきたし、このままでも大丈夫だろう」と見切りをつけているのではないか。しかし、第2の疑問の回答にあるように、実社会に出る直前になって、そのことが間違いであると気づかされるのである。

第2の疑問に対する回答は、大学入学直後の定められた期間に、明示された目標を持った教育プログラムを受講することによって、学生自身が考える機会を逸することを回避する必要があるということである。具体的に進路決定をしなければならない時期になって初めて、自己分析と取り組むべき教育プログラムに気づいたが、時間的猶予が残されていない、という事態を避けなければならない。

第3の疑問に対する回答は、特別のプログラムがなくても大学教育の様々な教育プログラムや個々の授業、あるいは、課外活動などによって提供されているという考え方もできるが、明確に「転換」を目的として構築されたプログラムではなく、その意味では副次的なものであり、学生にとっては意識しにくいものであるということである。

大学に入学する学生は、いま大きく変わろうとしている。また、卒業した大学生を受け入れる社会環境も変化している。「主体的に学ぶのが大学生だ」「大学生にそこまで援助しなければならないのか」といった固定観念を

拭い去ることが必要であり、大学に入学してきた学生がその潜在能力を十分に開花できるように援助すべきである。そして、すべき援助を行なって、初めて大学生を「自分自身の力で泳がせる」ことが出来るのである。

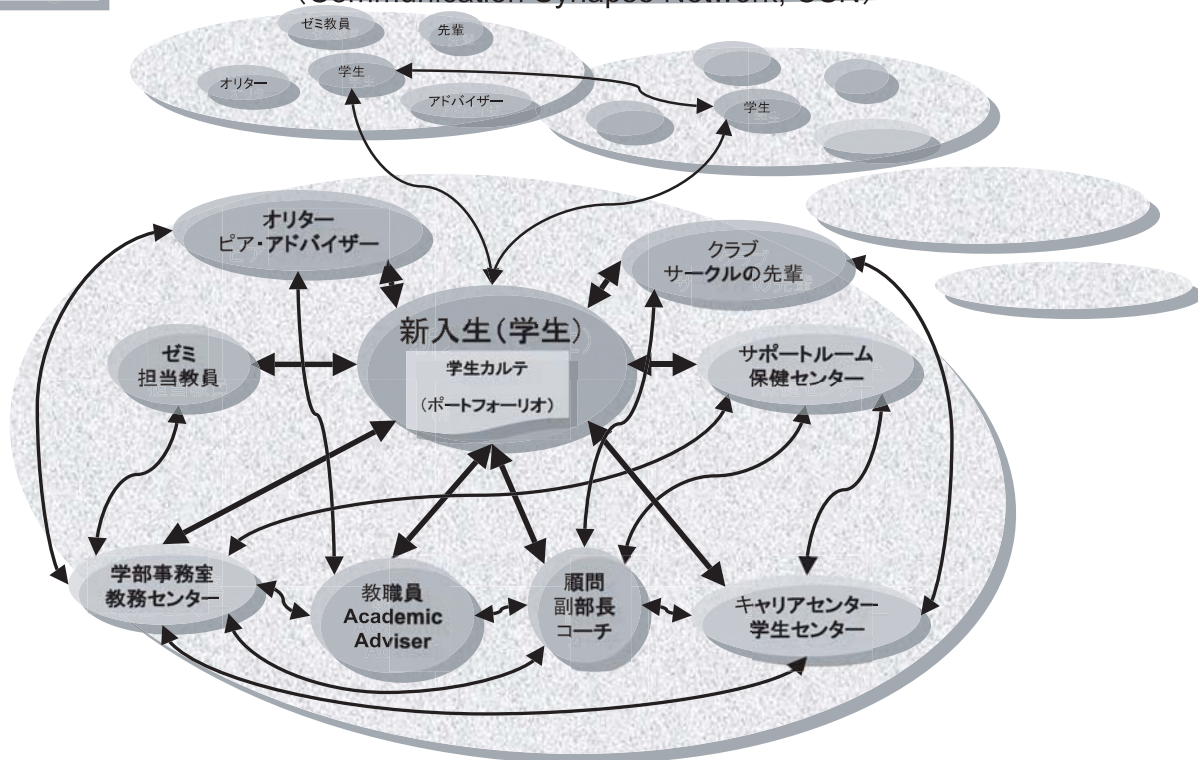
新入生に転換教育プログラムを行なうために、大学や大学に関係する教職員の意識自体に転換が求められているといえるのではないだろうか。

### 【注】

- 1) 溝上慎一（編）「大学生の自己と生き方 大学生固有の意味世界に迫る大学生心理学」、ナカニシヤ出版、P179、2001年、インタビュー調査は2回に分けられて実施され第1回目は1998年7月～10月、第2回目は、1999年2月～5月に行われている。
- 2) 日本私立大学協会 附置 私学高等教育研究所 発行「アルカディア学報」NO.155
- 3) National Resource Center for The First-Year Experience and Students in Transition, USC 調査"Summary of Results from the 2003 National Survey on First-Year Seminars"  
URL: <http://sc.edu/fye/research/surveyfindings/surveys/survey03.html> (2005年7月6日現在) より抜粋。
- 4) 絹川 正吉 (著), 館 昭 (著), 学士課程教育の改革 講座「21世紀の大学・高等教育を考える」, 東信堂, 2004年
- 5) “Dean”にこめられる意味は、米国でも大学によって様々である。「学部長」や「学科長」に類する意味の場合もあれば、単に「責任者」という意味の場合もある。ゆえに、対応する日本語訳はそれがどのような文脈で利用されるのかということを考慮する必要があるが、本文中では、「責任者」という意味で利用している。
- 6) アーモスト大学ホームページ <http://www.amherst.edu/~foot/> (2005年11月3日現在) より。
- 7) UCB 発刊のパンフレット「University of California, Berkeley」より。
- 8) 同志社大学教育開発センター講演会 「卓越性の基盤を構築する——1年次の経験」<http://www.doshisha.ac.jp/kyouiku/cfd/lecture/randy.html> (2005年11月3日現在) より。
- 9) 同志社大学ホームページ <http://www.doshisha.ac.jp/daigaku/torikumi/pdf/gppt.pdf> (2005年11月3日現在) より。
- 10) 別紙資料①「転換教育プログラムの概観図」参照。
- 11) 別紙資料②「学生を中心としたコミュニケーション・シナプス・ネットワーク」参照。

別紙資料  
①

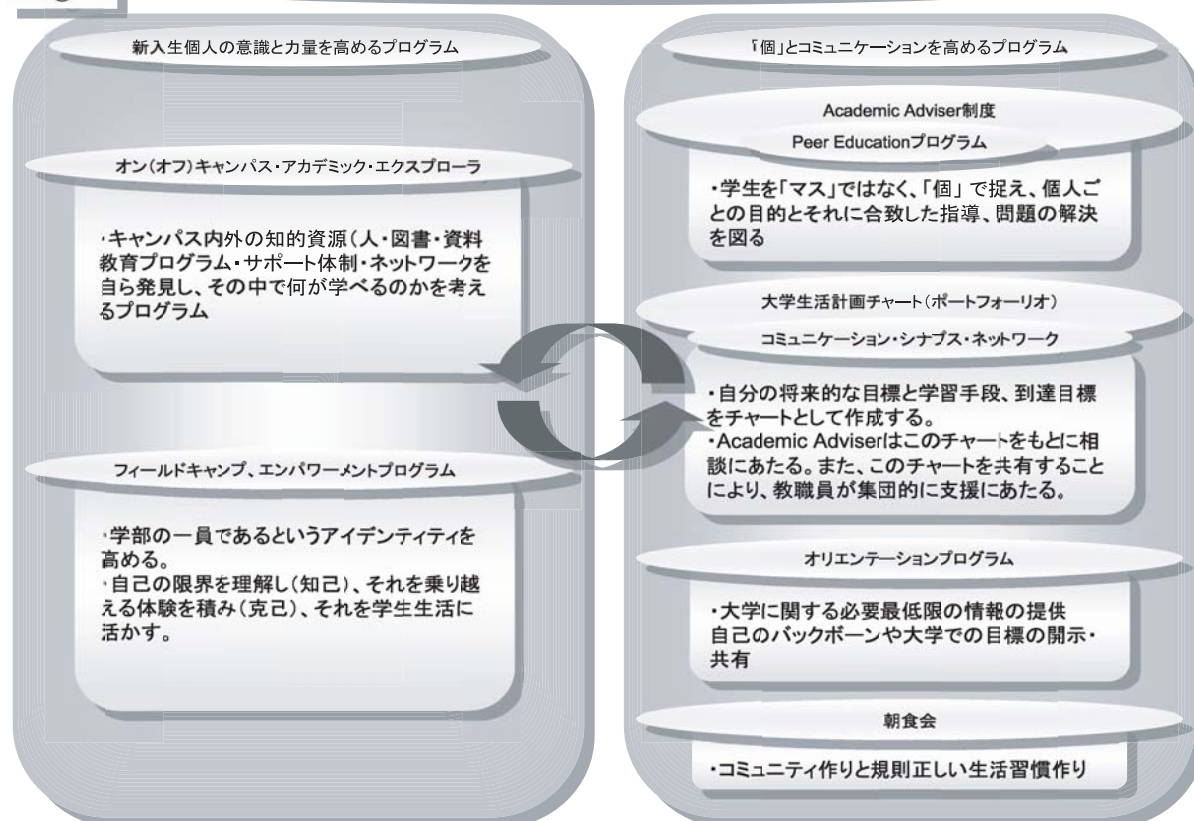
## 学生を中心とした「コミュニケーション・シナプス・ネットワーク」 (Communication Synapse Network; CSN)



- 学生を中心に学生カルテを媒介(共有)してネットワークを形成し、そのネットワークの中で学生の成長を支援する。

別紙資料  
②

## 転換教育プログラムの概観図



## The Development of “Transition Education”: Supporting Students’ transition from High-School Student to University Student

SAWADA, Hiroaki (Administrative Manager, Planning Office for the College of Image Arts and Science (tentative name))

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

SHIMA, Keiko (Deputy Manager, Division of Academic Affairs)

YOSHII, Naohiro (Administrative Manager, Office of Joint Academic Coordination, Division of Academic Affairs)

### Keywords

Transition Education ・ First-Year Experience ・ Communication ・ Individual ・ Academic Adviser ・ Peer Adviser

### Summary

There is a large difference in the environment concerning methods of learning, the setting of career track goals, life planning and community building at high schools and universities. In the past, universities had been educating students with the policy of “sink or swim”, based on the ideology that universities had towards newly-enrolled students that university students should be independent. Based on this policy, newly-enrolled students are required to “transform” from high-school students to university students, however it proves difficult for new students to have the ability to make this “transition” on their own. Universities therefore must secure a program to support this transformation.

This purpose of this study aims to examine the situation of students and precedent cases, and design a transition education program that is appropriate for Ritsumeikan University. A study and an analysis on cases of the United States, where is the universalization of universities is further advanced than Japan, and where “First-Year Experience” is actively being conducted. Students are perceived not as a “mass”, but as an “individual”, raising students through communication were seen as characteristics of the approach of the United States in the analysis, and it became clear that these characteristics are the viewpoints in creating a transition education program.

A Transition Education Program for Ritsumeikan University was designed based on the viewpoints explained above.